

こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2025年6月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963
郵政 00140-0-149727 1か月700円・送料168円 1部175円・送料42円

https://www.sinsyakai.or.jp/ E-mail honbu@sinsyakai.or.jp

コメがなぬコメが高い、2025年コメ騒動

自民党の農業政策の生きびま

コメ高騰、なぜ？

今回のコメ不足と価格の高騰の原因は何でしょうか。

1993年の冷夏によるコメ不足は「平成のコメ騒動」と言われ、コメ輸入に道を開きました。店頭価格は高騰し、販売単位は少なくなり、緊急輸入されたタイ米とのセット販売も不評を買いました。ちなみに93年のコメの作況指数は74ですが、今回24年産米の作況指数は101で平年並み。しかし、需給バランスは大きくくずれました。

原因は農水省の収穫量の見込み違いです。たとえば出穂期の高温障害で主食用一等米が激減しました。24年産の主食用一等

食料自給率比較

国名	自給率%
カナダ	204
フランス	121
アメリカ	104
ドイツ	83
イギリス	58
イタリア	55
スイス	45
日本	38

米は、前年産が過去最低だった新潟県産米が平年並みに戻りましたが、九州各県ではカメムシの大発生による斑点米が増加、そのため一等米が激減しました。他の要因も合わせ、農水省の収穫見込みは外れました。

コメ市場に対する危機感の欠如から備蓄米放出は遅過ぎました。その上、トラックが足りず、備蓄倉庫から運び出せず、精米能力も足りませんでした。その結果が、4月13日時点で店頭に並んだのは放出量のわずか1・4%との農水省の発表です。

コメ価格の安定と農家の生計確保を

それでは今後のコメの動向はどうでしょうか。

まず気候温暖化の影響があります。各県は高温や病気に強くおいしいコメの品種改良を図っていますが、国の予算が伴う種子法は廃止され、農水省は減反の手を緩めません。農業予算を

欧米と日本の政府補助率

国名	農業所得に対する補助金割合 %
日本	30.2
米国	35.2
スイス	104.8
フランス	94.7
ドイツ	69.7
英国	90.5

減らしたい財務省は自給率向上に背を向けます。

高齢化もあって稲作農家は激減していますが、生業として成り立たないため、なり手はいません。

政治の最低の役割のひとつは国民を飢えさせないことにあります。事実、欧米では農家の生計を維持するためにしっかりと所得補償を行っています。

日本でも民主党政権時に戸別所得補償を行ないましたが、安倍政権は廃止しました。農業生産者の生活を保障し、消費者に安定した廉価な食料を供給するのは政治の役割です。今回のコメ不足と価格高騰は、自民党の農業政策の問題点を露わにしました。したがって政策を変えさせるか、政権交代させるかです。

生きづらい社会を参院選で変える 軍拡より雇用の安定と生活の安心

社民党参院選比例予定候補となった“トラック野郎” かい正康
さんとともに生きづらい社会を変えましょう。

焦点は消費税減税

消費税減税の財源はあります。大企業や富裕層に応分の負担を求め、例えば法人税や金融証券



税制の適正化で、社会保障等の財源を生み出せます。足りなければ、600兆円の「内部留保」に1%かければ6兆円の財源となります。

社会保障の崩壊防ぐ

物価高に追いつかないのは年金も同じです。保険料を払ってもサービスが受けられない危機に陥っている介護保険制度は、介護の現場が低賃金の介護労働者で支えられているからです。

保育や障がい者福祉の現場でも同様です。社会に欠かせない労働

かい正康



生きづらい社会を変える

者を生活できない低賃金で働かせるやり方こそ、社会の持続可能性を奪っています。政治の役割は大切です。

原発やめて再エネ転換

原発なくても電気は足りる！放射能廃棄物は処理できず、地震大国日本では原発はあまりにも危険です。気候危機から地球を守るには再生エネルギーへの全面転換と省エネが必要です。エネルギーの地産地消は地元の雇用を生み、

地域の持続可能性を高めます。

農業などに所得保障を

コメ不足と価格の高騰が続いています。政治の最低の役割は国民を飢えさせないことです。「時給10円」ではコメ作りを続けられません。農業の崩壊は目前に迫っています。食料自給率38%では食の不安がぬぐえません。

「防衛予算」に莫大な税金を使うより、欧米並みの所得補償を行って、食の安心と地方の活性化をはかりましょう。

雇用の安定と生活の安心

働いても生活不安、明日の希望が見えない！これは自然現象ではありません。30年以上続いた財界の力ネに支えられた政府が進めた雇用政策がもたらしたものです。働く貧困層をなくす安定した雇用と最低賃金時給1500円など収入の底上げをすすめます。

週刊新社会を
読みませんか

お問い合わせ先